



協力に本当に感謝しています。本当は私も COP26 で海洋の仲間たちにお会いしたかったのですが、別の用事があり日本を離れることができませんでした。しかし、COP26 の結果について、あなたが肯定的な評価をしてくれたことをとても嬉しく思います。なぜなら、私たちは長年、気候変動問題に海洋を取り入れるために協力してきたからです。あなたの言うとおり、英国と COP26 は、気候変動に関する対話のなかで海洋が大きな位置を占めるようになったという、非常に歴史的な瞬間に立ち会ったと思います。でも、本当に良かったのでしょうか？ COP26 の結果をどのように評価し、次の目標に向けて何をすべきとお考えでしょうか。

トムソン

私もあなたのように、多くの COP に参加してきました。私が今回の COP26 の結果に満足している理由のひとつは、今回は、気候変動という地球規模の危機を否定しようとする人たちがいない初めての COP だったからです。今回の会場にいた参加者は、「私たちは問題を抱えており、その解決策を示す必要がある」ということにコ

ミットしていました。私にとって、これはまったく異なるタイプの COP でした。ただし、私は全体会議には参加していません。私にとって、すべては全体会議以外の場所で起きていることであり、それは非常に活気があり、革新的で、非常にポジティブなものでした。私も 2 週間の滞在中に 50 回くらいはスピーチをしたのでしょうか。全員が世界的な問題であることを認めていたので、とても建設的な雰囲気になりました。先ほど申し上げたように、世代を超えた正義を懸念する一人として、私たちはようやく正しい道を歩んでいるのだと思います。

角南

—— それは良かったです。ただ、COP26 の結果について私は、いくつかの批判的な意見も聞いています。彼らが期待していたのは、海洋のアジェンダをもっと推し進めることができるかどうか、という点だったのではないのでしょうか。もちろん、やるべきことはまだまだあると思いますが、COP26 が活気のあるイベントのひとつになっていることは事実で、非常にポジティブな要素が含まれていますから、あなたの意見に賛成です。

⑦ Our Ocean Conference 米国オバマ政権のジョン・ケリー国務長官(当時)が主導し、2014年6月にワシントンD.C.で開催されたのを皮切りに毎年開催されている国際会議。政府、NGO、民間など海洋に関わる多様なステークホルダーが一堂に会する会議で、パラオでの第7回の開催は、当初は2020年8月が予定されていた(コロナ禍で開催が延期)。

⑧ Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice 科学上及び技術上の助言に関する補助機関。気候変動枠組条約のもとで年2回、会合が開催される。



COP24の様子(右から2番目が角南理事長、左から5番目がトムソン大使)(角田撮影)

竹田

—— 一方で、今回の COP26 が、日本の総選挙の翌日に開始されたことが残念でした。そのため日本のプレゼンスは限定的だったように思います。日本が、このような地球規模の問題にリーダーシップを発揮することを期待しています。そこで、角南理事長に、岸田政権への期待をお聞きしたいと思います。

角南

—— 私は 3 週間前にワシントンにいて、米国の国務省をはじめとした政府の人たちとミーティングをしていました。非常に印象的だったのは、彼らが日米関係やその他のことに関して多くの問題があると言っていたことです。そして、バイデン政権は「戦争」をしているということでした。他の外交とは大きく異なる点ですが、気候変動問題に関しては、政府全体が「戦争」をしているというのです。そして、この「戦争」に勝たなければならないのです。私がワシントンで感じた危機感は、日本にはありませんでした。日本政府は、2050 年までにゼロ・エミッションを達成することが、日本にとって大きなコミットメントだと考えています。しかし、ワシントンの人たちや政府の人たちが話しているような危機感、つまり、政府は本当に「戦争」の危機に直面しているという感覚はあまりないのではないのでしょうか。フランスのマクロン大統領は、いま、「One Ocean」というイニシアチブを掲げています。みんなが行動を起こしていま

す。しかし、日本ではそのような感覚はありません。その理由のひとつは、日本が基本的に「鎖国」状態にあり、人びとが海外に出て行かないからだと思います。国際的な対話に直接参加していないのです。海外への渡航が厳しく制限されているため、首相や閣僚、そしてすべての人びとが国内に閉じこもってしまっているのが非常に残念なことでした。そのため、日本の政策決定者の間では、危機感があまり共有されていなかったように思います。今後、首相やスタッフが、この世界的な危機感を本当に共有してくれることを期待しています。これは外交等とはまったく別のレベルの話です。私たちは、日米、米中の問題を抱えています。ウクライナにおけるロシアの問題もあります。しかし、気候変動の問題となるとどうでしょうか。それが課題だと思うのです。

トムソン

非常に興味深いお話をありがとうございます。少し前に国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏が言った、「私たちは自然と戦争をしてきた、いまこそ平和を作る時だ」という言葉を思い起こします。自然と「戦争」してきたのは私たち自身であることを忘れてはなりません。自然は母親のようなもので、私たちはその抱擁のなかにいるのです。しかし、なぜか私たちは人間が自然よりも大きな存在であると想像してしまい、いまでもそれを続けているのです。誰かが CO₂ を排出する自動車に乗るたびに、母なる自然を苦しめているのです。ですから、平

和を実現するためには、私たち全員がやらなければならないことがたくさんあるのです。

竹田

—— そうですね。日本と海外との違いは、とても大きな問題だと思います。さて、2022年は海洋にとって非常に重要な年になります。パラオではアワ・オーシャン会議が開催されます。トムソン大使は、6月にリスボンで開催される第2回国連海洋会議の準備の陣頭指揮を執られています。ほかにも重要な国際会議がたくさんありますが、2022年に予定されている海洋に関連する主要なイベントを教えてください。

トムソン

そうですね。今後6か月間の私たちの活動レベルは、まったく前例のないものと言えます。まず、2月にフランス北西部のブレストで、マクロン大統領が主催するワン・オーシャン・サミットが開催されます。私はその開催に関わっています。これを皮切りに、この大きなオーシャン・アクションの波は6月のリスボンで開催される国連海洋会議にまで押し寄せます。4月には、米国政府とパラオ政府が共催するアワ・オーシャン会議がパラオで開催されます。これにも笹川平和財団や日本財団が大きな力を発揮してくれています。角南理事長と同じく、私も会議に向けて米国国務省と密に連絡を取り合っています。私は、ブレストとパラオの会議の相乗効果を高める役割を担っています。それは、ブレストで始まった会話とアイデアがパラオでも通じるようにし、6月の国連海洋会議で解決策を提示できるようにすることです。たとえば、IUU漁業⁹の抑制、より良い海洋保護区への資金援助など、同じようなテーマでの会議開催について調整しています。また、6月中旬には気候変動枠組条約のもとでSBSTAが開催され、海洋と気候変動に関する「対話」が行われます。

2月末のケニアのナイロビで開催される国連環境総会

(UNEA5.2)にも触れるべきでしょう。UNEA5.2では、海洋汚染防止のための国際条約の締結を目指しています。実際には、すべてのプラスチック汚染を対象としており、国際的に拘束力のある条約にするために交渉委員会を立ち上げることを目指しています。ですから、ナイロビはオーシャン・アクションのコミュニティにとって非常に重要になります。プラスチック汚染を止めることが、海の健全性を保つためには不可欠で、汚染という悲劇を終わらせようと支援してくれた日本にも感謝しています。3月には国家管轄権外区域における海洋生物多様性(BBNJ)に関する政府間会議もあります。これが最後の会議になるかどうかはわかりませんが、このプロセスで強固な条約が結ばれることは公海のカバナンズにとって非常に重要です。英国の「エコノミスト」誌がバーチャルで開催する世界海洋サミットもほぼ同時期になります。このほかにも、海洋に関する民間企業の会議、地域の会議、国の会議が数多く開催されています。

竹田

—— また、「30 by 30」という2030年までに全世界の海洋の30%を保護区とする目標案について、いかにして世界的な合意を得るかも、海洋政策の大きな課題のひとつになっていますね。その議論への期待と課題についてはいかがでしょうか。



トムソン大使が議長を務めた第71回国連総会
<https://www.un.org/counterterrorism/fr/node/12455>

⁹ Illegal, Unreported and Unregulated (違法・無報告・無規制)漁業

トムソン

先ほど述べた重要な会議のなかで2つほど挙げておりませんでした。ひとつは、2022年4月に中国の昆明での開催が予定されている生物多様性条約のCOP15^⑩です。地球の生物多様性の高い割合が海中や海上に生息し、特に「30 by 30」のことも考えると、この国際会議は海にとって非常に重要だと言えます。2030年までに地球の30%を保護することは、海の健全性の低下を止めるカギなのです。生物多様性条約の新たな枠組みに「30 by 30」が加わるように追求してくれた生物多様性コミュニティの働きに深く感謝しています。また、このプロセス全体を通して海洋コミュニティを歓迎してくれたことに感謝しています。

もうひとつは、世界貿易機関（WTO）の閣僚会議についてです。2021年に開催が予定されていた会議が延期になったのです。この会議も海洋にとって非常に重要なものです。というのも、20年以上の交渉を経て、ようやく有害な漁業補助金の撤廃に近づいたからです。この補助金は、人類が海洋生態系に与える最も有害なものと言われています。年間200～300億ドルの公的資金が、公海で減少する魚種を追いかける船団への補助金として使われています。このWTO閣僚会議は、有害な漁業補助金を永遠に止めるための非常に重要な会議です。私たちはその日程を待っているところです。海洋コミュニティは、これらの会議を注意深く見守る必要があります。

竹田

—— ありがとうございます。漁業補助金の話題が出ましたが、乱獲やIUU漁業について、期待や課題をお聞かせください。

トムソン

そうですね。フランスのワン・オーシャン・サミットとパラオのアワ・オーシャン会議では、この点が非常に重要なポイントになると考えています。6月にリスボンで開催される国連海洋会議に関しては、IUU漁業の撲滅はSDG14.4の主な対象であり、私たちの仕事の中心となります。リスボンの会議では、足元をしっかりと固めなければなりません。私たちの取組みは、必ずしもうまくいっているわけではありません。違法な漁業が続いていますが、コロナ禍の間に盛んになったケースもあるという証拠がたくさんあります。

角南

—— この点について、トムソン大使に質問したいことがあります。アワ・オーシャン会議の重要なテーマのひとつとして、IUU漁業について言及されましたが、フランスのプレストで開催されるワン・オーシャン・サミットでも同様でしょうか。あるいは、何かほかの議論が行われるのでしょうか？

トムソン

ワン・オーシャン・サミットでは基本的に10のワークショップと、各国の首脳による半日のサミットが行われます。ワークショップのひとつは、魚を含めた「海から取る資源」に関するものなので、IUU漁業について議論されることは確かです。多くの方はこのIUU漁業の議論に参加することを強く望んでおり、プレストで得られた知見をパラオでも展開することができるでしょう。先ほど申し上げたように、リスボンに到着するまでには、IUU漁業や他の海洋の問題について、国際社



SDG14の要素

⑩ 第1部は2021年10月に開催。第2部は2022年7月～9月の間に開催予定。

会として責任を果たさなければなりません。私たちはこの目標をSDG14に設定したので、国際連合食糧農業機関（FAO）は、最新の調査結果を報告してくれます。もしうまくいっていなければ、どうやって改善するかを考えなければなりません。SDG14.4は2020年に満期を迎えました。私たちは常に、これは長く厳しい戦いになるだろうと考えてきました。これはプロセスなのです。この国連海洋

会議の素晴らしい点は、私たちがどのように行動しているかを確認する機会を与えてくれることです。

角南

—— 素晴らしいです。国連海洋会議に向けて笹川平和財団でも取り組んでいきたいと思います。ありがとうございます。

竹田

—— SDGsに関連したものとして、2021年は「国連海洋科学の10年」がスタートしました。海洋科学を進めてSDGsに貢献するうえで、重要なことは何だとお考えですか？

トムソン

日本が「国連海洋科学の10年」の準備と目標達成に向けて、特に積極的に取り組んできたことに感謝します。なぜ国連総会がこの10年を宣言したかという点、私たちは海の科学的構造について学ぶことがたくさんあるからです。海の科学的特性のうち、私たちが知っているのは約20%に過ぎないと言われています。これは信じられないような状況です。私たちは、深海よりも火星や月の表面について知っているのです。それが、私たちをこのプロジェクトに駆り立てたのです。また、「我われが求める海のために必要な科学」という言葉も耳にしたことがあるでしょう。これこそが、私たちがここでやっていることなのです。パリに本部を置くユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）は、この10年で素晴らしい仕事をし、私たちが望む海を実現するためのさまざまな要素をまとめあげました。世界各地で地域会議を開催し、科学



アワ・オーシャン会議が開催されるパラオのビーチ

界、学術界、政治家がこの10年に望むことを確実に実行してきました。現在の傾向が続けば、2030年までに非常に難しい決断を迫られることになるでしょう。そのような難しい決断を下すための武器のひとつが、私たちが知っている海洋についての知識です。地球の70%を占める海洋。その科学的特性について、私たちは何を知っているのでしょうか。自分が話していることの全体像を知らずに大きな決断をしたくはありません。

竹田

—— はい。私もそのように思います。角南理事長は「国連海洋科学の10年」の日本の国内委員会の共同議長も務められています。海洋科学を推進するうえで重要な点についていかがでしょうか。

角南

—— そうですね。私たちがやろうとしていることのひとつは、まず日本国内でこの「10年」を推進することです。一般の方だけでなく、科学者の間でも、この社会科学の発展のための世界的な取組みとその意味、そして私たちがこの取組みによって何を達成しようとしているのかは、残念ながらもまだあまり知られていません。そのため、国内委員会を設置することで、まず日本国内で、このキャンペーンや海洋科学の発展のための世界的な取組みを推進しようとしています。また、実際にコミュニティを作り、アジアの他のコミュニティにも働きかけていきたいと考えています。海洋科学への取組みという点では、多くのネットワークやコラボレーションが可能です。韓国の科学コミュニティ、あるいは中国の科学コミュニティ、さらには東南アジアの科学コミュニティを巻き